

報道関係者 各位

2024年3月4日
野原グループ株式会社

「建設産業変革のフロントランナー」として建設DXに取り組む野原グループ
「建設情報分類体系とBIMシンポジウム」にて、BIMモデルのコード体系研究内容を紹介
～国内未整備の建設情報分類体系の必要性・意義に注目、建設情報のデジタルデータ連携で建設DXを加速～

建設情報分類体系と
BIMシンポジウム

2024.3.26
BIM
CLASSIFICATION SYSTEM
SYMPOSIUM

SPEAKERS 主な登壇者

 GBTRCセンター長 芝浦工業大学教授 蟹澤 宏剛	 GBTRC副センター長 芝浦工業大学教授 志手 一哉	 千葉大学名誉教授 安藤 正雄
---	--	---

BuildAppで建設DXに取り組む野原グループ株式会社(所在：東京都新宿区、代表取締役社長：野原弘輔)は、2024年3月26日に開催予定の「建設情報分類体系とBIMシンポジウム」(主催：芝浦工業大学 SIT 総合研究所 グローバル建築技術研究センター)に協賛し、**建築生産プロセスに寄与するBIMモデルに付与するコード体系に関する研究内容を紹介します**(概要は次表の通り)。

今、建設産業は深刻な人手不足、働き方、高騰する建設費用、脱炭素化への対応に迫られています。産官学は一体となり、解決策の一つとして「BIMをはじめとするデジタル技術の活用」を急いでいます。

野原グループは、「建設DXで、社会を変えていく」とのブランドメッセージの実現に向け、建設DX推進事業の中核であるBIM設計-製造-施工支援プラットフォーム「BuildApp(ビルドアップ)」による「建設サプライチェーンの変革と生産性向上」に挑戦しています。建設に関わる「情報」に着目し、建設工程の各所に散在している「情報」を体系的に整理しBIMモデルに集約、データ連携させることで、建設プロジェクトが抱える従来の「非効率・無駄・不経済」を改善しようとしています。目下、**建材コード分類及びコード体系作りを起点としたサステナブルな建設サプライチェーンづくりへの貢献**を目指しており、本シンポジウムの目的に共感し、協賛いたしました。

野原グループは、本シンポジウムを機に、コード体系に関する議論の活発化、BuildAppの対応工種を内装・建具以外への拡大を進めると共に、**同じ志を抱く企業との連携、協業を通じて、サプライチェーン全体での建設生産の効率化を加速**させていきたいと考えています。

ぜひ多くの方に「建設情報分類体系とBIMシンポジウム」にご参加いただき(事前申込/参加費無料)、国内未整備の建設情報分類体系の必要性・意義について考え、今後の「建設情報のデジタルデータ連携」と社会インフラを支える建設産業のDXを一層加速させる機会にさせていただきたいと考えています。

【シンポジウムへの参加申込 URL】 <https://bimclassification.peatix.com>

名称	建設情報分類体系と BIM シンポジウム
主催	芝浦工業大学 SIT 総合研究所 グローバル建築技術研究センター (GBTRC) (代表: 蟹澤宏剛)
会場	芝浦工業大学 豊洲キャンパス 交流棟 大講義室 東京都江東区豊洲 3-7-5 ※詳しいアクセスは こちら
日時	2024年3月26日(火) 10:00~17:00
目的	BIMの実践や普及に関わる人材が建設情報分類体系について理解を深めるとともに、分類体系の利用を検討している企業や団体が一同に会し、共通認識すべきところを共有しようという意識の高まりのきっかけの場を提供する。
主な内容	第1部: 学術研究発表、第2部: 実務に向けたディスカッション など ※タイムスケジュールや登壇者等の詳細は別紙(パンフレット)を参照願います。
野原グループの登壇情報	第2部: 実務に向けたディスカッション内の企業による事例発表 ●テーマ: 効率的なサプライチェーンに寄与する BIM モデルに付与するコード体系 ・海外における建設分類体系と日本の建設情報分類体系の課題感 ・野原グループが考える、フロントローディングに寄与するコード体系に関する研究内容 ・今後の展望 ●登壇者: 野原グループ株式会社 BuildApp 事業統括本部 神谷 友里絵 (かみや ゆりえ)
参加費/申込	無料(事前申込制) ※お申込みは こちら
お薦めしたい方	・ゼネコンの BIM 推進部署に所属する方 ・業務で BIM を扱う方(現場など)、 ・BIMによる情報マネジメントやコード体系にご興味がある方 など

芝浦工業大学 SIT 総合研究所 グローバル建築技術研究センター (GBTRC) について

「芝浦工業大学 SIT 総合研究所 グローバル建築技術研究センター」は、日本の建設産業が抱える諸問題の体系的な整備と処方箋の早期立案を目的に、世界の建築生産システム分野の研究をリードする拠点として設立されました。

芝浦工業大学の使命である「社会に貢献する人材育成とイノベーション創出」を促進することを目的とした SIT 総合研究所内の数ある研究センターの一つです。



名称	芝浦工業大学 SIT 総合研究所 グローバル建築技術研究センター (GBTRC)
代表	代表: 芝浦工業大学 建築学部 建築学科 教授 蟹澤 宏剛、副代表: 同 志手一哉
目的	日本の建設産業が抱える諸問題の体系的な整備と処方箋の早期立案
主な研究テーマ	1. 建築生産やストック活用に関わる法制度の課題抽出及び改革の提言 2. 設計から施工にかけて建築生産プロセスやマネジメント手法の再定義と BIM との関連 3. 多能工や ICT など施工計画・管理や施工の生産性向上や人材育成の課題抽出及び提言
WEB	https://www.shiba-ura-it.ac.jp/research/srl/global_architecture.html

BIM 設計-製造-施工支援プラットフォーム「BuildApp」について ※登録商標取得済み



建設プロセスに、革新と未来を。

「BuildApp (ビルドアップ)」は、BuildApp は建設工程における各プレイヤーを BIM でつなぎ、建設サプライチェーン全体の(抜本的な)効率化を実現する BIM 活用支援ソリューションです。設計事務所やゼネコンが作成した BIM 設計データをより詳細なデータに置き換え、各建設工程に必要なデータとして利活用し建設工程全体の生産性向上を実現します。

「BuildApp」は、建設サプライチェーンの抜本的な効率化と未来へ繋がる成長をサポートし、皆さまと一緒に建設業界をアップデートしていきます。

私たちが BuildApp で実現したいこと

- ・ BIMⁱⁱ起点のデータで建設関係者を繋いで連携を生む
- ・ 工程の可視化や業務の自動化により業界内の無駄を解消する
- ・ DXⁱⁱⁱによる生産性向上や廃材・CO2 排出量の削減を目指す建設企業とともに、サプライチェーン^{iv}を変革し、「建設 DX で、社会を変えていく」



<お問い合わせ先>

BuildApp WEB	https://build-app.jp/		
お問い合わせ先	フォーム入力	https://build-app.jp/contact/	
	メール	info@build-app.jp	電話 03-4535-1158

野原グループ株式会社について

野原グループ株式会社を中心とする野原グループ各社は、「CHANGE THE GAME. クリエイティブに、面白く、建設業界をアップデートしていこう」のミッションのもと、変わる建設業界のフロントランナーとしてステークホルダーの皆さまとともに、サプライチェーンの変革と統合を推し進めます。



社会を支える建設産業の一員である私どもが、業界から排出される廃材量や CO2 の削減、生産性向上による働き方改革を実現し、サステナブルに成長していく未来の実現を目指します。

<https://nohara-inc.co.jp>

【本件に関するお客さまからの問合せ先】

野原グループ株式会社
BuildApp 事業統括本部
E-mail : info@build-app.jp

【本件に関する報道関係者からの問合せ先】

野原グループ株式会社
マーケティング部 ブランドコミュニケーション課 (担当 : 森田・齋藤)
E-Mail : nhrpreso@nohara-inc.co.jp

ⁱ フロントローディングとは、建設プロジェクトの前段階(フロント)である設計工程に負荷をかけ(ローディング)、設計内容を充実させ精度を高める手法、またはそのような考え方。日本建設業連合会(日建連)は、フロントローディングを「プロジェクトの早い段階で建築主のニーズをとりこみ、設計段階から建築主・設計者・施工者が三位一体でモノ決め(合意形成)を進め、後工程の手待ち・手戻りや手直しを減らすことにより、全体の業務量を削減し、適正な品質・コスト・工期をつくり込むこと」と定義している。

https://www.nikkenren.com/publication/fl.php?fi=682&f=front_loading_tebiki_2019.pdf

ⁱⁱ BIM (ビム) とは、国土交通省によれば、「Building Information Modelling」の略称で、コンピュータ上に作成した3次元の形状情報に加え、室等の名称・面積、材料・部材の仕様・性能、仕上げ等、建築物の属性情報を併せ持つ建物情報モデルを構築すること。

ⁱⁱⁱ DX (デジタルトランスフォーメーション) とは、経済産業省の定義によれば「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」を指し、単なるデジタル活用とは区別されている。

^{iv} サプライチェーンとは、商品や製品が消費者の手元に届くまでの、調達、製造、在庫管理、配送、販売、消費といった一連の流れのことを言う。